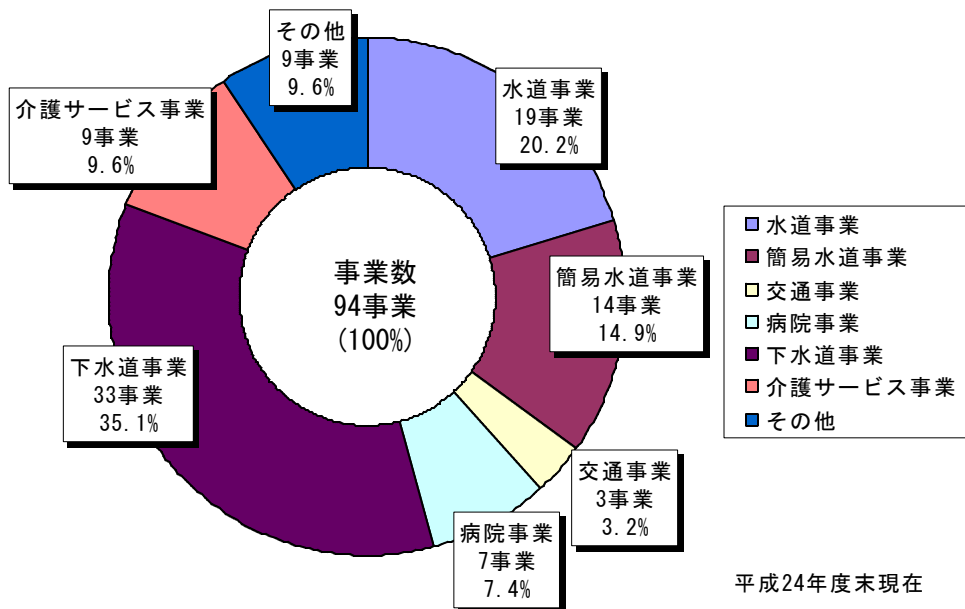


## 平成24年度 地方公営企業会計決算の概要

### 1. 事業数

事業数は、平成24年度末現在94事業で、前年度末と同数となっている。  
 このうち、地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は34事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は60事業となっている。  
 また、事業数を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					
	平成20年度	21年度	22年度	23年度(A)	24年度(B)	対前年度比較(B)-(A)
水道事業	19	19	19	19	19	0
簡易水道事業	14	14	14	14	14	0
交通事業	3	3	3	3	3	0
病院事業	7	7	7	7	7	0
下水道事業	32	32	32	32	33	1
介護サービス事業	9	9	9	9	9	0
その他	11	10	10	10	9	▲1
合計	95	94	94	94	94	0

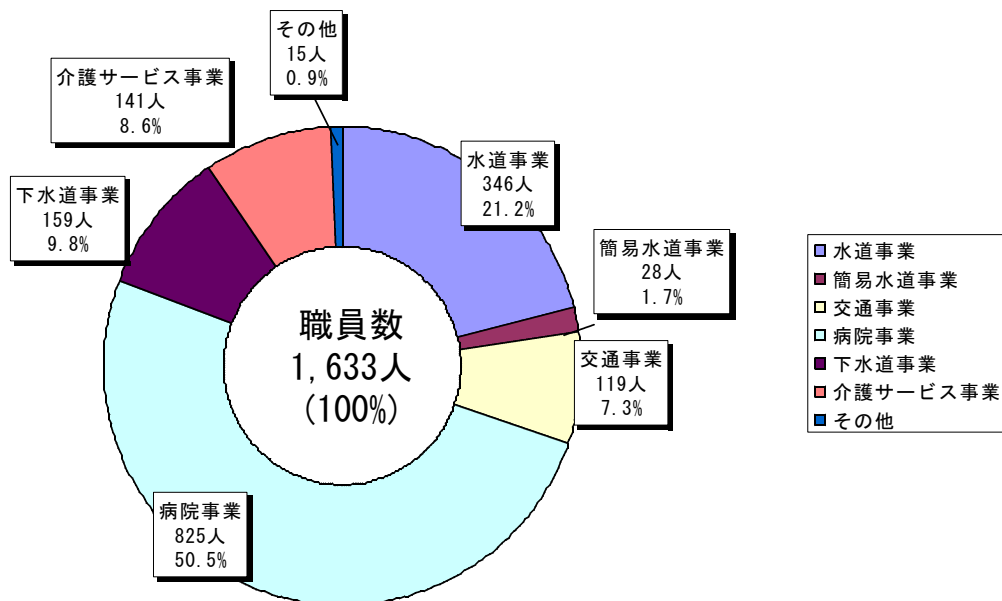
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

## 2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成24年度末現在1,633人で、前年度末に比べて19人、1.2%の減少となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■地方公営企業の職員数の状況



■地方公営企業の職員数の推移

事業	年度					
	平成 20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業	375	368	358	350	346	▲4
簡易水道事業	33	31	29	29	28	▲1
交通事業	150	142	136	129	119	▲10
病院事業	780	802	815	821	825	▲4
下水道事業	164	160	168	166	159	▲7
介護サービス事業	165	164	138	140	141	▲1
その他	32	25	24	17	15	▲2
合計	1,699	1,692	1,668	1,652	1,633	▲19

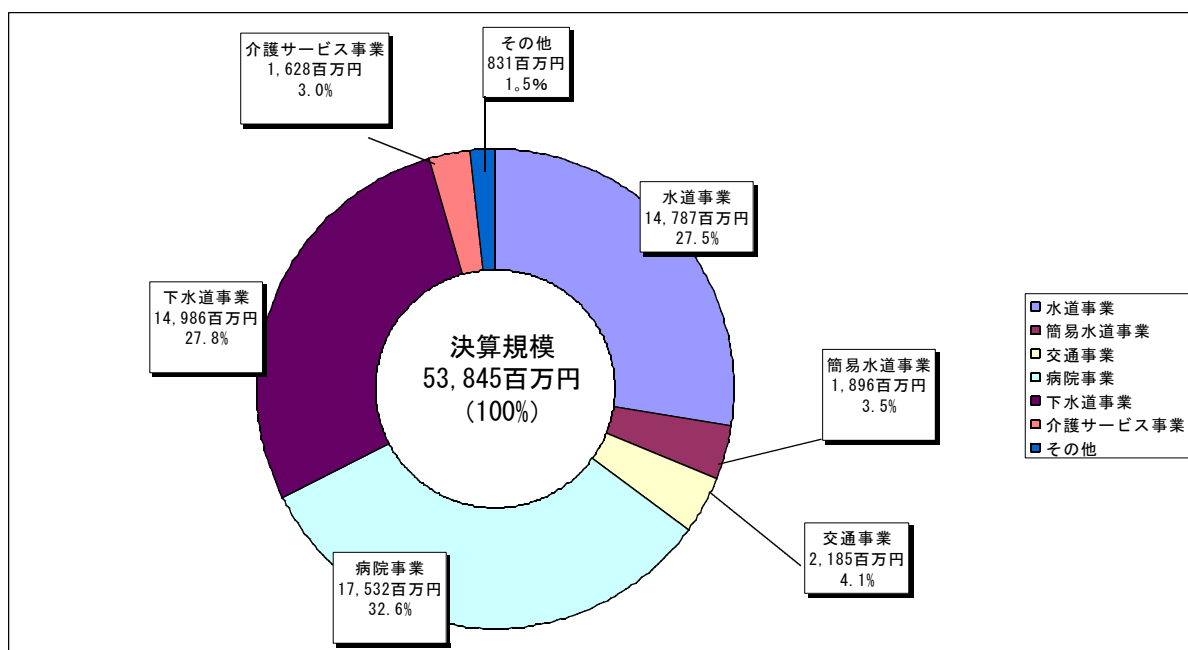
### 3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、53,845百万円で、前年度より64百万円、0.1%の減少となっている。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業の順となっており、当該3事業で全体の87.9%を占めている。

- ・ 法適用企業 35,146百万円（対前年度 725百万円 2.1%増）
- ・ 法非適用企業 18,699百万円（対前年度 789百万円 4.0%減）

#### ■ 地方公営企業の決算規模の状況



#### ■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模						対前年度増減率			
	平成 20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 21年度	22年度	23年度	24年度
水 道 事 業	19,519	17,743	16,054	14,860	14,787	▲ 73	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 0.5
簡 易 水 道 事 業	2,163	2,023	1,816	1,732	1,896	164	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 4.6	9.5
交 通 事 業	1,958	2,082	1,862	1,730	2,185	455	6.3	▲ 10.6	▲ 7.1	26.3
病 院 事 業	16,337	17,331	15,610	17,168	17,532	364	6.1	▲ 9.9	10.0	2.1
下 水 道 事 業	16,800	16,428	16,189	15,289	14,986	▲ 303	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,676	1,626	1,672	1,639	1,628	▲ 11	▲ 3.0	2.8	▲ 2.0	▲ 0.7
そ の 他	2,160	1,802	1,690	1,491	831	▲ 660	▲ 16.6	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 44.3
合 計	60,613	59,035	54,893	53,909	53,845	▲ 64	▲ 2.6	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 0.1

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,204百万円の黒字となっている。  
 事業数では、事業を開始している92事業のうち、黒字は83事業と全体の90.2%（黒字額 2,741百万円）であり、赤字は9事業と全体の9.8%（赤字額 537百万円）となっている。  
 また、事業別にみると、黒字事業は水道事業、簡易水道事業、病院事業、交通事業、下水道事業、介護サービス事業、工業用水道事業、宅地造成事業、駐車場事業の9事業であり、赤字事業は市場事業、と畜場事業、観光施設事業の3事業となっている。

・ 法適用企業 収支額 1,442百万円（対前年度 437百万円 43.5%増）  
 ・ 法非適用企業 収支額 762百万円（対前年度 125百万円 19.6%増）

#### 【補足説明】

- 赤字事業の状況（9事業：5団体）
- ・ 水道事業（2事業：阿南市、三好市）
  - ・ 交通事業（1事業：鳴門市）
  - ・ 病院事業（2事業：三好市、海陽町）
  - ・ 下水道事業（1事業：徳島市）
  - ・ 市場事業（1事業：徳島市）
  - ・ 観光施設事業（1事業：徳島市）
  - ・ と畜場事業（1事業：徳島市）

#### ■ 地方公営企業全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

区分	年度	23年度(A)			24年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		26 (76.5%)	57 (98.3%)	83 (90.2%)	27 (79.4%)	56 (96.6%)	83 (90.2%)	1	▲1	0
黒字額		1,565	1,004	2,569	1,710	1,031	2,741	145	27	172
赤字事業数		8 (23.5%)	1 (1.7%)	9 (9.8%)	7 (20.6%)	2 (3.4%)	9 (9.8%)	▲1	1	0
赤字額		▲560	▲367	▲927	▲268	▲269	▲537	292	98	390
総事業数		34	58	92	34	58	92	0	0	0
収支		1,005	637	1,642	1,442	762	2,204	437	125	562

- （注）1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。  
 3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く）に対する割合。

#### ■ 地方公営企業全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円）

事業	区分 年度	法適用			法非適用			合計		
		23年度 (A)	24年度 (B)	差引 (B)-(A)	23年度 (A)	24年度 (B)	差引 (D)-(C)	23年度 (A)	24年度 (B)	差引 (F)-(E)
水道事業		1,128	927	▲201				1,128	927	▲201
簡易水道事業					506	534	28	506	534	28
交通事業		▲57	113	170				▲57	113	170
病院事業		▲45	396	440				▲45	396	441
下水道事業					240	129	▲111	240	129	▲111
介護サービス事業					256	281	25	256	281	25
その他		▲21	6	27	▲365	▲182	183	▲386	▲176	210
合計		1,005	1,442	437	637	762	125	1,642	2,204	562

（注）収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

## 【主な事業の経営状況等】

### (1) 水道事業の状況

純損益は927百万円の黒字であるが、前年度に比べて黒字額が201百万円、17.8%減少している。これは、企業の経常的な採算性を表す指標である経常収支の黒字額が減少したことによる。

経常収益は12,510百万円（対前年度 280百万円、2.2%減）、経常費用は11,558百万円（対前年度 78百万円、0.7%減）であり、差引の経常収支は952百万円の黒字（対前年度 202百万円、17.5%減）となっている。

経常収益減少の主な要因は、料金収入の減少（11,854百万円：対前年度 157百万円、1.3%減）によるものである。

### (2) 交通事業の状況

計上損益に特別損益を加えた純損益は113百万円の黒字であり、前年度より170百万円改善している。これは、小松島市のバス売却による収益により、赤字から黒字に転じたことによるものである。

経常収益は1,362百万円（対前年度 241百万円、15.0%減）、経常費用は1,354百万円（対前年度 308万円、18.5%減）であり、差引の経常収支は前年度の赤字から8百万円の黒字に転じている。

経常収支改善の主な要因は、職員給与費の減少（813百万円：対前年度 137百万円、14.4%減）によるものである。

### (3) 病院事業の状況

純損益は、前年度の赤字から396百万円の黒字に転じている。これは徳島市民病院の入院収益の増により、料金収入の増加によるものである。

経常収益は15,869百万円（対前年度 207百万円、1.3%増）、経常費用は15,426百万円（対前年度 55百万円、0.4%減）であり、差引の経常収支は443百万円の黒字（対前年度 262百万円、144.8%増）となっている。

経常収益増加の主な要因は、料金収入の増加（12,430百万円：対前年度 228百万円、1.9%増）によるものであり、また、経常費用減少の主な要因は、減価償却費の減少（1,340百万円：対前年度 184百万円、12.1%減）によるものである。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、129百万円の黒字であるが、前年度に比べて黒字額が111百万円、46.3%減少している。これは、徳島市の公共下水において、使用料収入の減少により、実質収支が赤字となったことによる。

収益的収支では、2,503百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が274百万円12.3%増加しているが、これは、他会計繰入金の増加(3,033百万円：対前年度184百万円、6.5%増)によるものである。

一方、資本的収支では、2,489百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が203百万円、8.9%増加している。これは、公共下水道において資本的収入の地方債が減少(3,623百万円：対前年度968百万円、21.1%減)し、資本的収入が減となったことに対して、資本的支出の額が前年度とくらべ大きな差がないことによるものである。

(5) 観光施設事業の状況

純損益は、73百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が10百万円、12.0%減少している。これは、料金収入(3百万円)が発生したこと、及び指定管理料の減少により営業費用が減少(69百万円：対前年度6百万円、8.3%減)したことによるものである。

当該事業における赤字事業は、徳島市の索道事業(眉山ロープウェイ)であり、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入し経営改善を図っているが、修繕費等の経費や減価償却費、支払利息により純損益が赤字の状態である。

(6) と畜場事業の状況

実質収支は、184百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が183百万円、49.9%減少している。

当該事業における赤字事業は徳島市の事業であり、地方公共団体財政健全化法の資金不足比率(190.9%)が、経営健全化基準(20.0%)以上に該当している。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度 事業	23年度			24年度			差引(24年度-23年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	12,790	11,636	1,154	12,510	11,558	952	▲280	▲78	▲202
簡易水道事業	1,086	809	277	1,077	776	301	▲9	▲33	24
交通事業	1,603	1,662	▲59	1,362	1,354	8	▲241	▲308	67
病院事業	15,662	15,481	181	15,869	15,426	443	207	▲55	262
下水道事業	6,634	4,405	2,229	6,822	4,319	2,503	188	▲86	274
介護サービス事業	1,607	1,559	48	1,602	1,538	64	▲5	▲21	16
その他	1,026	864	162	983	785	198	▲43	▲79	36
合計	40,408	36,416	3,992	40,225	35,756	4,469	▲183	▲660	477

(注) 法適用企業にあっては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

## 5. 料金収入

料金収入は、29,694百万円で、病院事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度に比べて56百万円、0.2%減少している。

また、料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の81.8%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で73.6%となっており、水道事業が94.6%と最も高く、一方、下水道事業が28.5%と最も低くなっている。

- ・ 法適用企業 25,532百万円 (対前年度 91百万円 0.3%減)
- ・ 法非適用企業 4,162百万円 (対前年度 35百万円 0.8%増)

### 【補足説明】

- ・ 病院事業 12,430百万円 (対前年度 228百万円 1.9%増)  
 主な要因は、徳島市の病院事業の入院収益の増加による。(419百万円増)
- ・ 水道事業 11,854百万円 (対前年度 158百万円 1.3%減)  
 主な要因は、徳島市の水道事業の給水人口減による。(97百万円減)
- ・ 交通事業 758百万円 (対前年度 170百万円 18.3%減)  
 主な要因は、徳島市及び小松島市の交通事業の路線再編等による。(157百万円減)

### ■ 地方公営企業の料金収入の状況

事業	法適用			法非適用			合計		
	23年度 (A)	24年度 (B)	差引 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	差引 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	12,011 (93.9%)	11,854 (94.6%)	▲ 157	-	-	-	12,011 (93.9%)	11,854 (94.6%)	▲ 157
簡易水道事業	-	-	-	801 (73.8%)	807 (74.9%)	6	801 (73.8%)	807 (74.9%)	6
交通事業	928 (57.8%)	758 (51.7%)	▲ 170	-	-	-	928 (57.8%)	758 (51.7%)	▲ 170
病院事業	12,202 (77.9%)	12,430 (78.3%)	228	-	-	-	12,202 (77.9%)	12,430 (78.3%)	228
下水道事業	-	-	-	1,907 (28.7%)	1,947 (28.5%)	40	1,907 (28.7%)	1,947 (28.5%)	40
介護サービス事業	-	-	-	1,404 (87.4%)	1,396 (87.2%)	▲ 8	1,404 (87.4%)	1,396 (87.2%)	▲ 8
その他	482 (67.3%)	490 (68.2%)	8	15 (4.8%)	12 (4.5%)	▲ 3	497 (48.4%)	502 (50.8%)	5
合計	25,623 (83.2%)	25,532 (83.5%)	▲ 91	4,127 (42.8%)	4,162 (42.6%)	35	29,750 (73.6%)	29,694 (73.6%)	▲ 56

(注) ( )内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

## 6. 企業債

### (1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は6,076百万円で、病院事業、水道事業及び下水道事業で建設改良の事業費が減少したため、前年度より1,019百万円、14.4%の減少となっている。

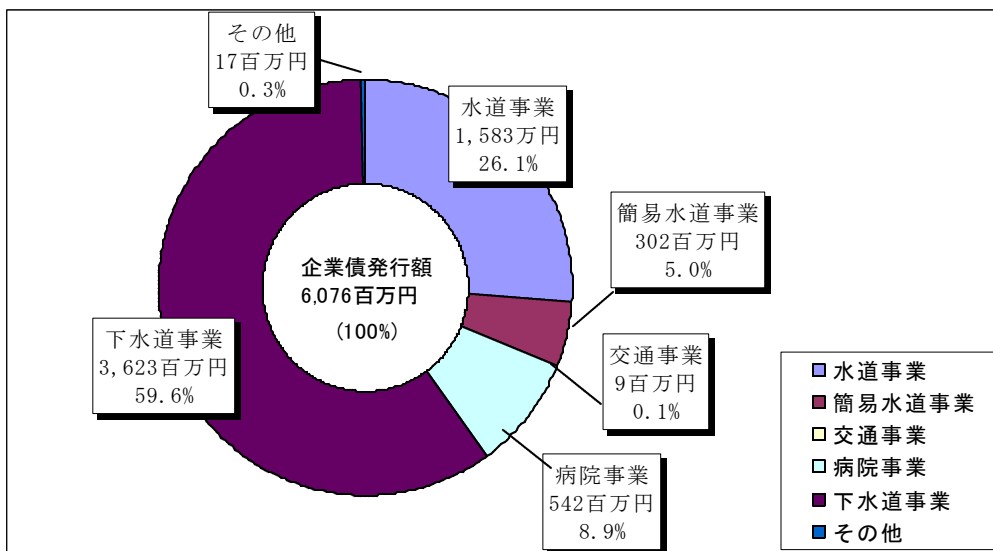
また、企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.6%を占めている。

- ・うち法適用企業 2,134百万円 (対前年度 182百万円 7.8%減)
- ・うち法非適用企業 3,942百万円 (対前年度 837百万円 17.5%減)

#### 【補足説明】

- ・病院事業 542百万円 (対前年度 99百万円 15.4%減)  
減少要因は、三野病院の増改築工事の終了に伴う発行額の減による。
- ・下水道事業 3,623百万円 (対前年度 969百万円 21.1%減)  
減少要因は、徳島市の借換債発行対象の企業債総額の減による。

#### ■地方公営企業の企業債発行額の状況



#### ■地方公営企業の企業債発行額の推移

年度	企業債発行額					対前年度増減率				
	平成20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成21年度	22年度	23年度	24年度
水道事業	4,980	3,797	2,204	1,665	1,583	▲82	▲23.8	▲42.0	▲24.5	▲4.9
簡易水道事業	479	291	149	159	302	▲143	▲39.2	▲48.8	6.7	89.9
交通事業	32	60	27	9	9	0	87.5	▲55.0	▲66.7	0.0
病院事業	3,258	1,958	28	641	542	▲99	▲39.9	▲98.6	2,189.3	▲15.4
下水道事業	6,039	5,065	4,943	4,592	3,623	▲969	▲16.1	▲2.4	▲7.1	▲21.1
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	36	29	17	▲12	-	-	-	▲41.4
合計	14,788	11,171	7,387	7,095	6,076	▲1,019	▲24.5	▲33.9	▲4.0	▲14.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。



## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、174,866百万円で、病院事業や水道事業の事業進捗状況により減少しており、前年度より4,102百万円、2.3%減少している。

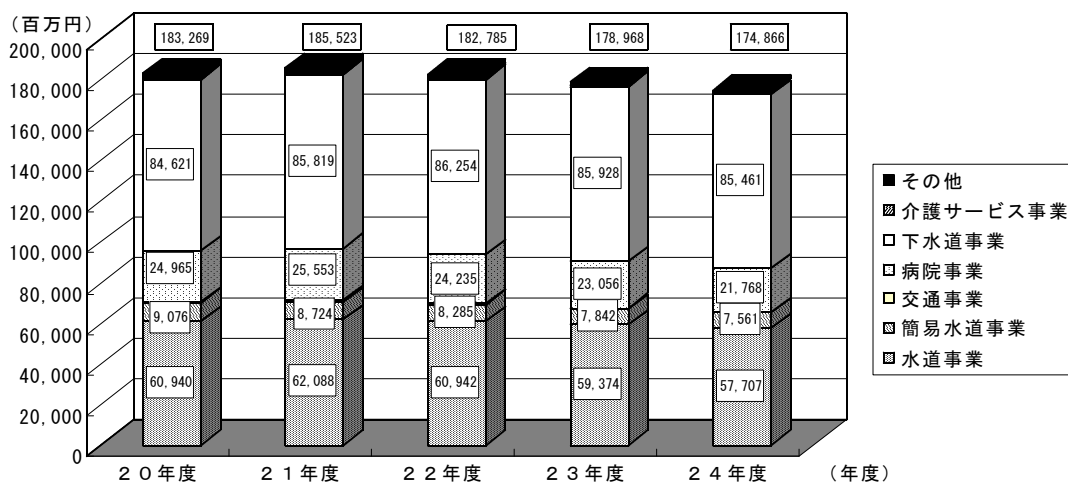
また、企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.3%を占めている。

- ・うち法適用企業 80,786百万円(対前年度 3,223百万円 3.8%減)
- ・うち法非適用企業 94,080百万円(対前年度 879百万円 0.9%減)

### 【補足説明】

- ・病院事業 21,768百万円(対前年度 1,288百万円 5.6%減)  
主な減少要因は、徳島市の病院事業での元金償還による。
- ・水道事業 57,707百万円(対前年度 1,667百万円 2.8%減)  
主な減少要因は、徳島市の水道事業での耐震化事業等の進捗状況により、施設改良事業での起債額が元利償還を下回ったことによる。

### ■地方公営企業の企業債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高					対前年度増減率				
	平成 20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 21年度	22年度	23年度	24年度
水道事業	60,940	62,088	60,942	59,374	57,707	▲1,667	1.9	▲1.8	▲2.6	▲2.8
簡易水道事業	9,076	8,724	8,285	7,842	7,561	▲281	▲3.9	▲5.0	▲5.3	▲3.6
交通事業	468	471	439	379	207	▲172	0.6	▲6.8	▲13.7	▲45.3
病院事業	24,965	25,553	24,235	23,056	21,768	▲1,288	2.4	▲5.2	▲4.9	▲5.6
下水道事業	84,621	85,819	86,254	85,928	85,461	▲467	1.4	0.5	▲0.4	▲0.5
介護サービス事業	904	835	763	692	619	▲73	▲7.6	▲8.6	▲9.3	▲10.5
その他	2,295	2,033	1,867	1,697	1,543	▲154	▲11.4	▲8.2	▲9.1	▲9.1
合計	183,269	185,523	182,785	178,968	174,866	▲4,102	1.2	▲1.5	▲2.1	▲2.3

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、12,521百万円で、交通事業や下水道事業等で増加しており、全体では、前年度より803百万円、6.8%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,803百万円で、前年度に比べて33百万円、0.3%増加し、資本的収入への繰入金は、3,718百万円で、前年度に比べて770百万円、26.1%増加している。

また、他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の76.4%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,938百万円（対前年度 374百万円 8.2%増）
- ・うち法非適用企業 7,583百万円（対前年度 429百万円 6.0%増）

### 【補足説明】

- ・交通事業 1,222百万円（対前年度 641百万円 110.3%増）  
 主な要因は、鳴門市の事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債活用による繰入金の増。（710百万円増）

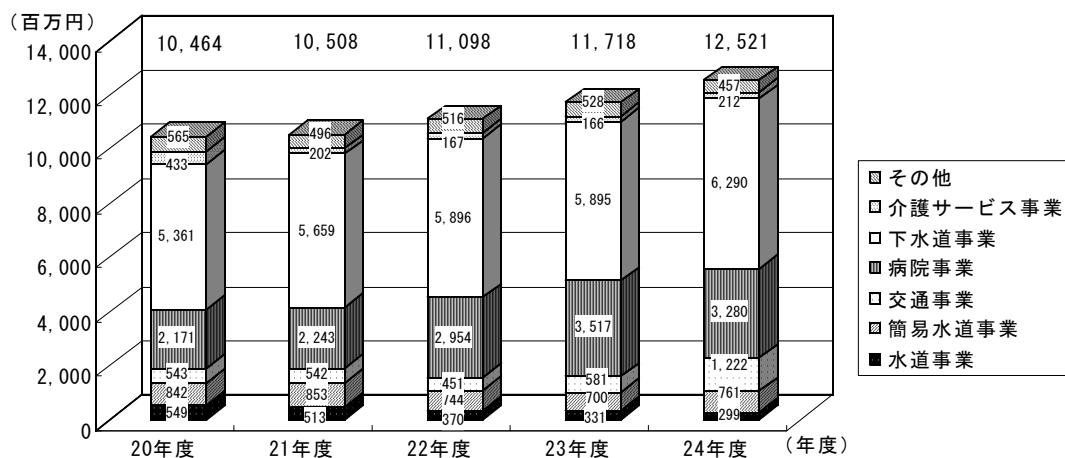
### ■地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	平成								
	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)
水道事業	192	120	▲72	139	179	40	331	299	▲32
簡易水道事業	274	257	▲17	426	504	78	700	761	61
交通事業	561	492	▲69	20	730	710	581	1,222	641
病院事業	2,776	2,754	▲22	741	526	▲215	3,517	3,280	▲237
下水道事業	4,471	4,681	210	1,424	1,609	185	5,895	6,290	395
介護サービス事業	116	161	45	50	51	1	166	212	46
その他	380	338	▲42	148	119	▲29	528	457	▲71
合計	8,770	8,803	33	2,948	3,718	770	11,718	12,521	803

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### ■地方公営企業への他会計繰入金の推移



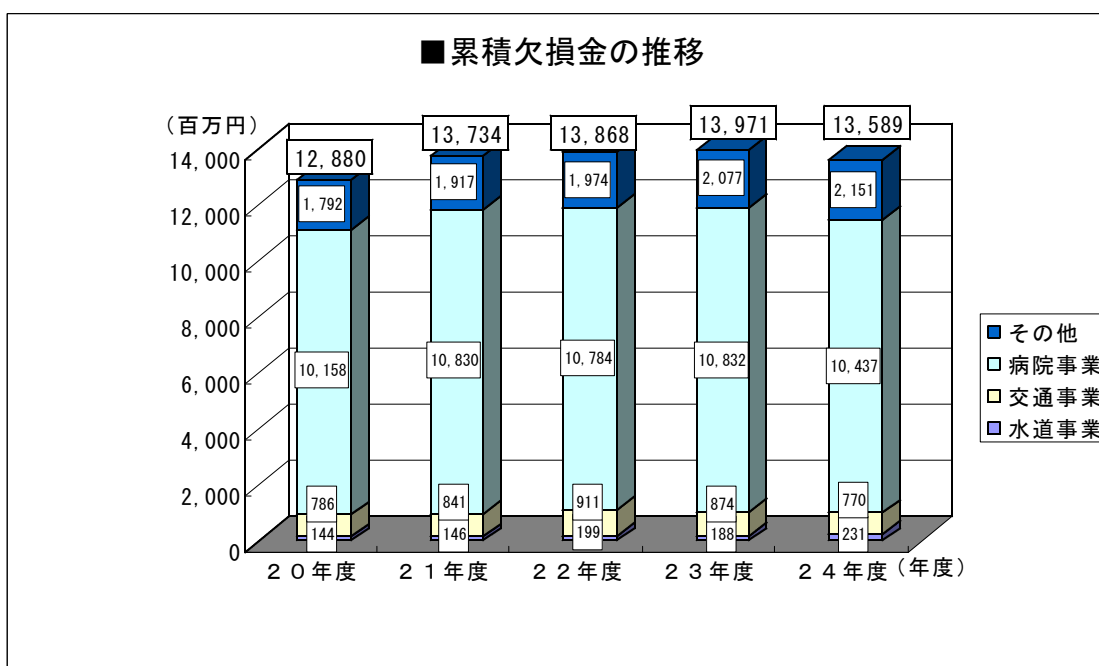
## 8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は13,589百万円であり、病院事業の純損益の改善などにより、前年度より382百万円、2.7%減少している。

なお、累積欠損金を有する事業数は34事業中12事業であり、前年度と同数となっている。また、累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業、交通事業の順となっている。

### 【補足説明】

- ・観光施設事業 2,122百万円（対前年度 73百万円 3.6%増）  
主な増加要因は、徳島市観光施設事業の純損失が増加したため。
- ・病院事業 10,437百万円（対前年度 395百万円 3.6%減）  
主な減少要因は、徳島市の病院事業で純利益の増加のため。



### ■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位:百万円)

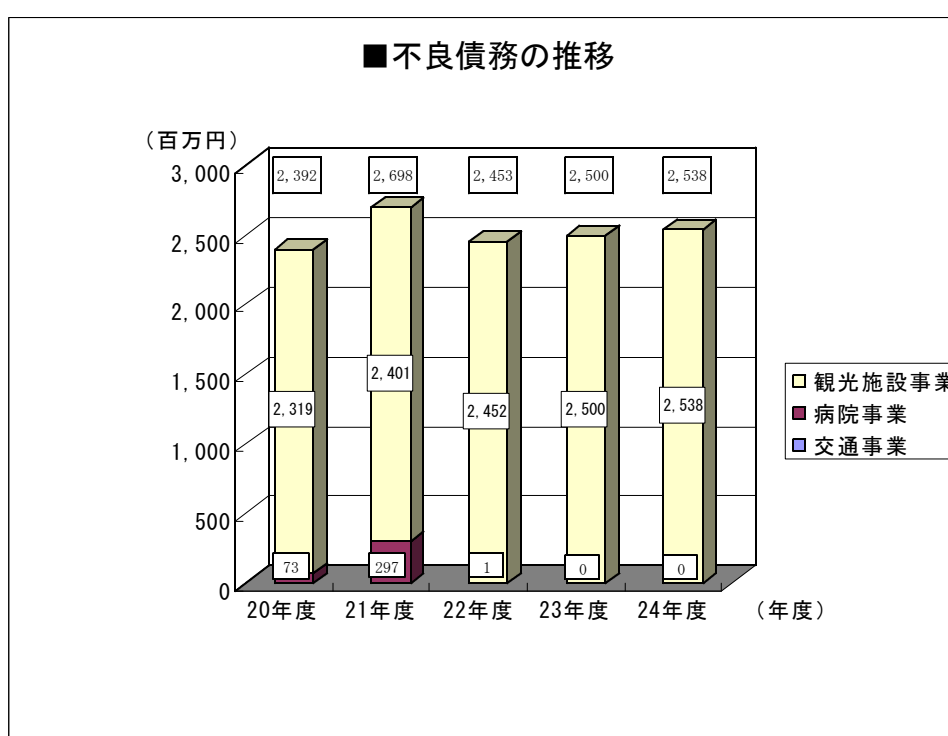
事業	市町村名	累積欠損金	増減	増減率(%)
水道事業	阿南市、三好市	231	43	22.9
交通事業	徳島市、鳴門市	770	▲ 104	▲ 11.9
病院事業	徳島市、三好市、那賀町 美波町、海陽町、つるぎ町	10,437	▲ 395	▲ 3.6
市場事業	徳島市	29	1	3.6
観光施設事業	徳島市	2,122	73	3.6
合計	12事業(8団体)	13,589	▲ 382	▲ 2.7

## 9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は2,538百万円であり、前年度より38百万円、1.5%増加している。  
 なお、不良債務を有する事業数は、前年度と同じ観光施設事業の1事業となっている。

### 【補足説明】

- ・観光施設事業 2,538百万円（対前年度 38万円 1.5%増）  
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる利用客の低迷による経常収支の赤字や支払利息による純損益の赤字により、不良債務を有している。



（単位：百万円）

事業	年度					対前年度比較 (B)－(A)
	平成 20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	
交通事業	0	0	1	0	0	0
病院事業	73	297	0	0	0	0
観光施設事業	2,319	2,401	2,452	2,500	2,538	38
合計	2,392	2,698	2,453	2,500	2,538	38